

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月7日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 トーセイ株式会社

【英訳名】 TOSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目5番4号

【電話番号】 03(5439)8807

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 平野 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目5番4号

【電話番号】 03(5439)8807

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 平野 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高	(千円)	26,315,717	31,052,331	70,953,486
税引前四半期(当期)利益	(千円)	5,420,496	6,488,045	12,753,538
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(千円)	3,625,101	4,416,708	8,607,088
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円)	3,522,823	4,369,937	8,784,368
資本合計	(千円)	67,334,130	74,170,429	72,290,677
総資産額	(千円)	188,621,259	210,192,743	210,955,801
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	76.10	93.55	181.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	76.07	93.36	181.33
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.7	35.3	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,835,055	13,386,081	197,084
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,918,339	2,383,961	9,081,101
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,292,590	5,694,488	7,477,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	32,185,638	37,074,725	31,767,008

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、前連結会計年度より重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動としては、芝浦レジデンシャル株式会社の株式を取得、立川大黒屋合同会社を設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容

事業環境と経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容

当第1四半期連結累計期間（2022年12月1日～2023年2月28日）における我が国経済は、ウィズコロナの下、緩やかに景気持ち直しの動きが見られています。下振れリスクとして世界的金融引き締め等を背景とした海外景気減退や、物価上昇がもたらす影響が指摘されており、留意が必要です。

当社グループが属する不動産業界においては、2022年の国内不動産投資額は約3.2兆円（前年比27%減）となりました。投資用不動産の品薄状態が続いたことに加えて、主要プレイヤーであるJ-REITの物件取得が停滞したことが投資額減少の要因と見られています。なお、市場では近い将来に日銀が金融政策の修正を行うとの見方から様子見姿勢の投資家がいる一方で、その他多くの国内外不動産投資家の投資意欲は持続しており、足元の不動産価格は高値圏で推移しています。今後も引き続き、金融政策の動向等に注視が必要です（民間調査機関調べ）。

首都圏分譲マンション市場は、用地仕入難や資材価格の高騰等を背景としたデベロッパーの供給抑制により、2022年の新築発売戸数は29,569戸（前年比12.1%減）、平均価格は最高値更新の6,288万円（同0.4%増）となりました。2023年の供給戸数は前年比8.2%増の32,000戸になると予想されていますが、今後さらなる価格転嫁が必至とされるなか、足元の2023年1月の初月契約率は54.6%（前年同月比3.8ポイント下落）と好不調の目安となる70%を大きく下回り、マンション価格高騰による購買意欲低下、販売期間の長期化が懸念されます。首都圏中古マンション市場は、2022年の成約戸数が35,429戸と前年比で11.0%減少となりましたが、販売価格は新築と同様に上昇が続いています。また、分譲戸建市場は、2022年の住宅着工戸数が59,425戸（前年比4.2%増）と堅調に推移しました（民間調査機関調べ）。

2022年の建築費平均坪単価は、木造は582千円/坪（前年比2.3%上昇）、鉄骨鉄筋コンクリート造は1,436千円/坪（同28.4%上昇）となりました。昨年急騰した木材価格は徐々に下がり始めたものの依然として高値圏にあり、鋼材価格も高止まりしていることから、建築費は上昇が続いています（国土交通省調べ）。

東京都心ビジネス5区のオフィスビル賃貸市場は、2023年1月時点の平均空室率は6.3%（前年同月と変わらず）、平均賃料は20,026円/坪（同2.4%下落）となりました。オフィス需要は回復傾向にありますが、2023年は新築オフィスビルの大量供給が予定されているため、需給動向は引き続き注視が必要です（民間調査機関調べ）。

一方、賃貸マンション市場は堅調に推移しており、首都圏賃貸マンションにおける2023年1月時点の平均募集賃料は11,209円/坪（前年同月比2.8%上昇）、J-REITが東京圏で保有するマンションの2022年10月末時点平均稼働率は96.6%（前年同月比0.1ポイントの上昇）となりました。コロナ禍で低迷した単身者向けマンションも足元では緩やかに賃料上昇が見られています（民間調査機関調べ）。

首都圏物流施設賃貸市場では、2023年1月時点の賃貸ストックは859万坪（前年同月比15.8%増）、空室率は4.4%（同2.1ポイント上昇）、募集賃料は4,510円/坪（同4.0%下落）となりました。ハイペースな供給が続くなか、2023年には過去最大級となる約120万坪の供給が見込まれています。短期的に需給悪化が懸念されますが、中長期的には堅調に推移すると見られています（民間調査機関調べ）。

不動産ファンド市場は、市場規模の拡大が続いています。2023年1月のJ-REITの運用資産額は21.9兆円（前年同月比0.6兆円の増加）、私募ファンドは運用資産額29.7兆円（2022年12月時点、前年同月比5.6兆円の増加）となり、両者を合わせた証券化市場の規模は51.6兆円まで拡大しました（民間調査機関調べ）。

東京都のビジネスホテル市場では、2022年の平均客室稼働率は58.4%（前年比16.6ポイント増）、東京都の全施設タイプにおける2022年の延べ宿泊者数は5,868万人（前年比53.5%増）となりました。既に国内需要はコロナ禍前水準にまで回復しており、2023年はインバウンド客の回復も期待されています（観光庁調べ）。

このような事業環境の中、当社グループは不動産ファンド・コンサルティング事業において、アセットマネジメント受託資産残高を伸長させるとともに、不動産再生事業や不動産開発事業において、物件販売ならびに将来の収益の源泉となる収益不動産や各種開発用地の取得を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は31,052百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は

6,781百万円(同19.3%増)、税引前四半期利益は6,488百万円(同19.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,416百万円(同21.8%増)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(不動産再生事業)

当第1四半期連結累計期間は、「大塚トーセイビル」(東京都豊島区)、「柏トーセイビル」(千葉県柏市)、「ステラコート東糀谷」(東京都大田区)等16棟のバリューアップ物件及び中古区分マンション39戸を販売いたしました。

当第1四半期連結累計期間の仕入につきましては、バリューアップ販売物件として、収益オフィスビル、賃貸マンション等合わせて15棟、土地9件及び中古区分マンション28戸を取得しております。

以上の結果、不動産再生事業の売上高は23,717百万円(前年同四半期比26.7%増)、セグメント利益は5,061百万円(前年同四半期比22.4%増)となりました。

(不動産開発事業)

当第1四半期連結累計期間は、新築分譲マンションでは「THEパームス戸田マスターグレイス」(埼玉県戸田市)において、18戸を販売いたしました。戸建住宅では「THEパームスコート三鷹ヴェール」(東京都三鷹市)、「THEパームスコート氷川台」(東京都練馬区)等において、13戸を販売いたしました。

当第1四半期連結累計期間の仕入につきましては、賃貸マンション開発用地2件、賃貸アパート開発用地2件、4戸分の戸建住宅開発用地を取得しております。

以上の結果、不動産開発事業の売上高は1,752百万円(前年同四半期比44.2%減)、セグメント利益は215百万円(前年同四半期比65.0%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間は、保有する賃貸物件のリーシングに注力しました。

当第1四半期連結累計期間末の賃貸物件数は、物件取得18棟、物件売却10棟及び賃貸終了1棟に伴い、前連結会計年度末の91棟より、7棟増加し98棟となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1,556百万円(前年同四半期比7.6%増)、セグメント利益は759百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

(不動産ファンド・コンサルティング事業)

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度末のアセットマネジメント受託資産残高(注)1,722,896百万円から、ファンドの物件売却等により25,620百万円の残高が減少した一方で、新たにアセットマネジメント契約を受託したことにより558,360百万円の残高が増加し、当第1四半期連結会計期間末のアセットマネジメント受託資産残高は、2,255,636百万円となりました。

以上の結果、不動産ファンド・コンサルティング事業の売上高は1,655百万円(前年同四半期比41.8%増)、セグメント利益は1,060百万円(前年同四半期比51.9%増)となりました。

(注) アセットマネジメント受託資産残高には、一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおります。

(不動産管理事業)

当第1四半期連結累計期間は、新規契約の獲得および既存契約の維持に努めました。当第1四半期連結会計期間末での管理棟数は、オフィスビル、ホテル及び物流施設等で487棟、分譲マンションおよび賃貸マンションで325棟、合計812棟(前年同四半期末比47棟増加)となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は1,586百万円(前年同四半期比6.8%増)、セグメント利益は263百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

(ホテル事業)

当第1四半期連結累計期間は、ウィズコロナへの適応により社会経済活動の正常化が進んだことに伴い、客室稼働率、客室単価が改善し、売上高・セグメント損益ともに前年同期を上回りました。セグメント損益については、新型コロナウイルス感染症拡大以降、損失が続いておりましたが、黒字化いたしました。

以上の結果、売上高は783百万円(前年同四半期比119.9%増)、セグメント利益は142百万円(前年同四半期はセグ

メント損失188百万円)となりました。

経営成績等に関する分析、検討内容

当社グループの主力市場である国内不動産投資市場は、国内外の不動産投資家の投資姿勢に大きな変化は見られず、堅調に取引が継続しています。また、入国制限緩和以降、外国人旅行客が戻り始めており、ホテル市況も回復フェーズに入りました。このような事業環境のなか、当第1四半期累計期間の当社グループの業績は売上高310億円（前年同期比18.0%増）、営業利益67億円（同19.3%増）、税引前四半期利益64億円（同19.7%増）となり、通期計画に対する進捗率は売上高で36.5%、税引前利益で46.3%と、当期も好調なスタートを切りました。

事業セグメント別では、不動産再生事業において、大型収益物件3棟の売却が計画通りに進捗したほか、再生区分マンションや中小型物件の販売も好調に推移し、不動産再生事業がグループ全体の収益を牽引しました。また、当社が安定収益事業と位置付けるストック・フィービジネスは各事業が順調に進捗しており、なかでもホテル事業は当社想定以上に稼働率や客室単価に回復が見られました。また不動産ファンド・コンサルティング事業は、国内で過去最大規模の不動産取引となった大型物件「大手町プレイス」のアセットマネジメント業務受託を12月より開始し、受託資産残高は総額2.2兆円超（前期末比5,327億円増）に拡大しました。

なお、足元では、資源価格の高騰や世界経済の減速懸念、日銀の金融政策の修正予測などで事業環境の不透明感が増しています。当社は不動産市場の動向を注視しつつ、引き続き事業活動を積極的に推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、210,192百万円となりました。負債は2,642百万円減少し、136,022百万円となりました。

総資産が減少した主な要因は、現金及び現金同等物が増加したものの、営業債権及びその他の債権及び棚卸資産が減少したことによるものであります。負債が減少した主な要因は、営業債務及びその他の債務が増加したものの、有利子負債が減少したことによるものであります。

また資本は1,879百万円増加し、74,170百万円となりました。これは主に利益剰余金の積み上げと配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,307百万円増加し37,074百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、13,386百万円(前年同四半期比36.1%増)となりました。これは主に、税引前四半期利益6,488百万円、棚卸資産の減少4,361百万円、営業債権及びその他の債権の減少4,455百万円、法人所得税の支払額2,780百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,383百万円(前年同四半期比18.3%減)となりました。これは主に、子会社の取得による支出1,581百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5,694百万円(前年同四半期比31.3%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入12,918百万円があったものの、長期借入金の返済による支出15,845百万円及び配当金の支払額2,370百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,683,800	48,683,800	東京証券取引所ブ ライム市場、シン ガポール証券取引 所メインボード	単元株式数100株
計	48,683,800	48,683,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	48,683,800	-	6,624,890	-	6,708,366

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,424,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,247,400	472,474	
単元未満株式	普通株式 12,300	-	
発行済株式総数	48,683,800	-	
総株主の議決権	-	472,474	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) トーセイ株式会社	東京都港区芝浦四丁目 5番4号	1,424,100	-	1,424,100	2.92
計		1,424,100	-	1,424,100	2.92

(注) 当社は、2022年7月5日開催の取締役会において、2022年7月6日から2022年12月31日までを取得期間とした自己株式の取得を決議し、当第1四半期会計期間では84,300株を取得しました。また、新株予約権の行使に伴い、36,400株が減少しております。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,472,022株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年2月28日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	31,767,008	37,074,725
営業債権及びその他の債権	10	10,038,132	6,264,030
棚卸資産	6	95,303,762	93,416,384
その他の流動資産		22,640	23,312
流動資産合計		137,131,544	136,778,452
非流動資産			
有形固定資産		22,963,356	22,706,578
投資不動産		39,864,258	40,194,274
のれん		1,401,740	1,401,740
無形資産		205,354	193,113
営業債権及びその他の債権	10	1,457,809	1,275,091
その他の金融資産	10	7,219,963	7,206,577
繰延税金資産		698,518	423,660
その他の非流動資産		13,254	13,254
非流動資産合計		73,824,257	73,414,291
資産合計		210,955,801	210,192,743
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	5,681,615	7,308,224
有利子負債	10	13,739,325	14,549,381
未払法人所得税等		1,935,664	1,263,164
引当金		1,079,970	342,728
流動負債合計		22,436,575	23,463,497
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	3,612,629	3,492,129
有利子負債	10	111,108,220	107,550,049
退職給付に係る負債		704,268	709,368
引当金		15,449	7,498
繰延税金負債		787,980	799,771
非流動負債合計		116,228,549	112,558,816
負債合計		138,665,124	136,022,314
資本			
資本金		6,624,890	6,624,890
資本剰余金		6,775,532	6,769,673
利益剰余金		60,029,994	62,036,459
自己株式		1,533,670	1,607,753
その他の資本の構成要素		393,929	347,158
親会社の所有者に帰属する持分合計		72,290,677	74,170,429
資本合計		72,290,677	74,170,429
負債及び資本合計		210,955,801	210,192,743

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	5・7	26,315,717	31,052,331
売上原価		17,820,126	21,148,431
売上総利益		8,495,591	9,903,900
販売費及び一般管理費		2,826,704	3,234,839
その他の収益		21,602	116,163
その他の費用		5,153	4,139
営業利益	5	5,685,336	6,781,084
金融収益		3,782	3,891
金融費用		268,621	296,931
税引前四半期利益		5,420,496	6,488,045
法人所得税		1,795,394	2,071,336
四半期利益		3,625,101	4,416,708
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の純変動		105,099	44,892
確定給付制度の再測定		8,544	-
小計		113,644	44,892
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,796	295
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純 変動		6,569	2,173
小計		11,366	1,878
税引後その他の包括利益		102,278	46,771
四半期包括利益		3,522,823	4,369,937
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,625,101	4,416,708
四半期利益		3,625,101	4,416,708
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,522,823	4,369,937
四半期包括利益		3,522,823	4,369,937
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	76.10	93.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	76.07	93.36

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年12月1日残高		6,624,890	6,790,172	53,250,370	911,662	204,969	65,958,740	65,958,740
四半期利益				3,625,101			3,625,101	3,625,101
その他の包括利益						102,278	102,278	102,278
四半期包括利益		-	-	3,625,101	-	102,278	3,522,823	3,522,823
所有者との取引額								
自己株式の取得			232		335,387		335,619	335,619
自己株式の処分			105		4,076		3,970	3,970
剰余金の配当	8			1,815,783			1,815,783	1,815,783
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替				8,544		8,544	-	-
2022年2月28日残高		6,624,890	6,789,833	55,051,143	1,242,973	111,235	67,334,130	67,334,130

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年12月1日残高		6,624,890	6,775,532	60,029,994	1,533,670	393,929	72,290,677	72,290,677
四半期利益				4,416,708			4,416,708	4,416,708
その他の包括利益						46,771	46,771	46,771
四半期包括利益		-	-	4,416,708	-	46,771	4,369,937	4,369,937
所有者との取引額								
自己株式の取得			2,619		113,831		116,451	116,451
自己株式の処分			3,238		39,748		36,510	36,510
剰余金の配当	8			2,410,243			2,410,243	2,410,243
2023年2月28日残高		6,624,890	6,769,673	62,036,459	1,607,753	347,158	74,170,429	74,170,429

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,420,496	6,488,045
減価償却費	391,435	386,643
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	499,521	731,496
受取利息及び受取配当金	3,782	3,891
支払利息	268,621	296,931
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	230,921	4,455,728
棚卸資産の増減額(は増加)	7,884,330	4,361,145
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	37,523	819,765
その他	111	97,257
小計	13,193,023	15,975,613
利息及び配当金の受取額	101,688	190,563
法人所得税の支払額	3,459,656	2,780,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,835,055	13,386,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,362	12,062
投資不動産の取得による支出	41,331	451,711
無形資産の取得による支出	8,396	8,076
貸付金の実行による支出	-	281,000
貸付金の回収による収入	1,664	2,096
その他の金融資産の取得による支出	2,878,764	55,660
その他の金融資産の回収による収入	100	3,846
子会社の取得による支出	-	1,581,393
その他	26,750	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,918,339	2,383,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,680,000	165,004
長期借入れによる収入	4,829,500	12,918,400
長期借入金の返済による支出	12,290,221	15,845,572
社債の償還による支出	20,000	10,000
リース負債の返済による支出	106,454	105,529
配当金の支払額	1,777,084	2,370,212
自己株式の取得による支出	335,387	113,831
自己株式の処分による収入	4,024	36,618
利息の支払額	276,965	369,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,292,590	5,694,488
現金及び現金同等物の増減額	1,375,873	5,307,631
現金及び現金同等物の期首残高	33,560,679	31,767,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,185,638	37,074,725

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

トーセイ株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所プライム市場並びにシンガポール証券取引所メインボードに上場しております。2023年2月28日に終了する3ヶ月間の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)により構成されております。当社グループは、主に不動産再生事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産ファンド・コンサルティング事業、不動産管理事業、ホテル事業の6事業を展開しております。各事業の内容については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年4月6日に当社代表取締役社長山口誠一郎及び取締役専務執行役員平野昇によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、棚卸資産の評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大が、将来の収益に一定の影響を与えると仮定しております。

当第1四半期連結会計期間末において、ホテル及び商業施設以外の不動産市況は既に回復していると認識しておりますが、ホテル及び商業施設については、新型コロナウイルス感染症の影響が当面継続し、2023年11月末に向け、徐々に回復していくとの見通しをもっております。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「不動産再生事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」、「不動産管理事業」及び「ホテル事業」の6つを報告セグメントとしております。「不動産再生事業」は、資産価値の劣化した不動産を再生し、販売を行っております。「不動産開発事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲及び投資家向けの賃貸マンション・オフィスビル等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルやマンション等の賃貸を行っております。「不動産ファンド・コンサルティング事業」は、不動産ファンドのアセットマネジメント業務等を行っております。「不動産管理事業」は、総合的なプロパティマネジメント業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテル運営事業等を行っております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び損益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	不動産再生事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業	ホテル事業		
売上高								
外部顧客への売上高	18,719,768	3,140,491	1,446,586	1,167,411	1,485,047	356,413	-	26,315,717
セグメント間の売上高	-	-	36,616	1,799	370,405	85	408,906	-
合計	18,719,768	3,140,491	1,483,203	1,169,210	1,855,453	356,498	408,906	26,315,717
セグメント利益又は損失	4,133,802	616,147	733,969	698,185	280,725	188,527	588,966	5,685,336
金融収益・費用(純額)								264,839
税引前四半期利益								5,420,496

当第1四半期連結累計期間

(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	不動産再生事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業	ホテル事業		
売上高								
外部顧客への売上高	23,717,036	1,752,683	1,556,602	1,655,800	1,586,565	783,642	-	31,052,331
セグメント間の売上高	-	-	44,351	-	282,486	3,666	330,504	-
合計	23,717,036	1,752,683	1,600,954	1,655,800	1,869,052	787,308	330,504	31,052,331
セグメント利益	5,061,180	215,820	759,239	1,060,713	263,158	142,173	721,202	6,781,084
金融収益・費用(純額)								293,039
税引前四半期利益								6,488,045

6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価損の金額及び評価損の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
評価損の金額	-	3,297
評価損の戻入金額	522,598	4,347

7. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解

当社グループは、「不動産再生事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」、「不動産管理事業」及び「ホテル事業」の6つを主な事業としております。これらの事業から生じる収益は、顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

各報告セグメントの売上収益と、種類別に分解した売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	不動産 再生事業	不動産 開発事業	不動産 賃貸事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産 管理事業	ホテル事業	合計
不動産の販売	18,719,768	3,133,777	-	-	-	-	21,853,545
サービスの提供	-	6,713	119,405	1,166,116	1,485,047	329,624	3,106,907
その他の源泉から 認識した収益	-	-	1,327,181	1,294	-	26,788	1,355,264
合計	18,719,768	3,140,491	1,446,586	1,167,411	1,485,047	356,413	26,315,717

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」及びIFRS第9号「金融商品」で認識される収益が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	不動産 再生事業	不動産 開発事業	不動産 賃貸事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産 管理事業	ホテル事業	合計
不動産の販売	23,717,036	1,751,119	-	-	-	-	25,468,156
サービスの提供	-	1,563	121,319	1,654,717	1,586,565	754,750	4,118,916
その他の源泉から 認識した収益	-	-	1,435,283	1,083	-	28,892	1,465,258
合計	23,717,036	1,752,683	1,556,602	1,655,800	1,586,565	783,642	31,052,331

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」及びIFRS第9号「金融商品」で認識される収益が含まれています。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)				
決議	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日 定時株主総会	38	1,815,783	2021年11月30日	2022年2月28日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)				
決議	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
2023年2月24日 定時株主総会	51	2,410,243	2022年11月30日	2023年2月27日

9. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,625,101	4,416,708
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	3,625,101	4,416,708
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	47,639,028	47,212,653
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	14,839	94,177
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	47,653,867	47,306,830
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.10	93.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	76.07	93.36

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

10. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書に表示された帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	31,767,008	31,767,008	37,074,725	37,074,725
営業債権及びその他の債権	8,977,304	8,977,304	4,125,996	4,125,996
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	7,219,963	7,219,963	7,206,577	7,206,577
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	7,428,561	7,428,561	9,017,543	9,017,543
有利子負債	124,847,546	124,832,181	122,099,430	122,081,986

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期有利子負債)

これらのうち短期間で決済されるものについては、帳簿価額は公正価値に近似しております。但し、金利スワップ取引の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(その他の金融資産)

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法等を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、最近における第三者間取引事例、実質的に同等な他の金融商品価格の参照、割引キャッシュ・フロー法等を使用しております。

(長期有利子負債)

長期有利子負債のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

有利子負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析です。金融商品の公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(単位：千円)

	前連結会計年度(2022年11月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,054,562	40,317	125,083	7,219,963
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	-	63,749	-	63,749
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	3,580	-	3,580

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間(2023年2月28日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,982,718	-	223,859	7,206,577
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	-	59,193	-	59,193
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	2,071	-	2,071

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から第1四半期連結会計期間末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
期首残高	447,918	125,083
取得	-	55,660
包括利益		
損益	146	-
その他の包括利益	190	6,644
処分	100	3,846
振替	-	40,317
第1四半期連結会計期間末残高	448,155	223,859

(注) 観察可能なインプットを入手することが困難となったため、一部の金融商品をレベル2から振り替えております。

(3) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内の方針に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
 （企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

当社は、2021年9月に実施した株式会社アイ・カンパニー並びにその子会社4社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い新たな情報を反映させた結果、取得原価の当初配分額を見直し以下の通り遡及修正しております。

取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：千円）

	暫定	遡及修正	確定
支払対価の公正価値	5,674,243		5,674,243
流動資産			
現金及び現金同等物	1,951,066		1,951,066
販売用不動産	12,946,858		12,946,858
その他	339,834	118,340	458,174
非流動資産			
有形固定資産	568,772		568,772
その他	344,454	10,287	354,741
流動負債			
有利子負債	2,775,205		2,775,205
その他	895,093		895,093
非流動負債			
有利子負債	7,962,143		7,962,143
その他	374,668		374,668
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	4,143,874	128,628	4,272,502
のれん	1,530,369	128,628	1,401,740

取得対価の配分が完了した結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書における2021年11月30日残高について遡及修正しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
 （取得による企業結合）

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 芝浦レジデンシャル株式会社
 事業の内容 不動産の賃貸、仲介、管理及び売買

(2) 取得日 2023年1月31日

(3) 取得した議決権付資本持分の割合
 100%

(4) 企業結合を行った主な理由

収益不動産を保有し、賃貸事業を営む被取得企業の株式を取得することにより、将来の収益獲得の源泉となる仕入活動の強化を図るため、仕入手法の一環として実施いたしました。

(5) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(6) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値	1,786,861
流動資産	
現金及び現金同等物	158,606
販売用不動産	2,436,866
その他	17,766
非流動資産	
その他	15,701
流動負債	
その他	56,599
非流動負債	
有利子負債	484,806
その他	202,554
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,884,979
負ののれん発生益	98,117

(注) 負ののれん発生益98,117千円は、取得した純資産の公正価値が、支払対価の公正価値を上回っていたため発生しており、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(7) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等82,856千円を要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(8) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,740,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	158,606
子会社の取得による支出	1,581,393

(9) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーム情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月6日

トーセイ株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 相 川 高 志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 原 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーセイ株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トーセイ株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。